



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月4日

上場会社名 日本管財株式会社

上場取引所 東

コード番号 9728 URL <http://www.nkanzai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福田 慎太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 原田 康弘

TEL 03-5299-0863

四半期報告書提出予定日 平成26年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	61,701	11.0	3,759	32.5	4,028	33.8	2,361	36.4
25年3月期第3四半期	55,588	2.0	2,838	△4.0	3,010	△4.9	1,731	6.1

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 2,960百万円 (59.8%) 25年3月期第3四半期 1,852百万円 (14.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	140.22	—
25年3月期第3四半期	102.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	49,509	30,679	58.5
25年3月期	45,330	28,313	58.8

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 28,946百万円 25年3月期 26,671百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
26年3月期	—	20.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,900	13.1	4,900	22.0	5,400	23.3	2,900	21.2	172.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	20,590,153 株	25年3月期	20,590,153 株
26年3月期3Q	3,702,687 株	25年3月期	3,780,794 株
26年3月期3Q	16,842,612 株	25年3月期3Q	16,874,156 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の金融・財政政策に対する期待感から円安や株価の上昇など回復の兆しがみられるものの、円安による輸入原材料価格の上昇や消費税増税による消費低迷が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

不動産関連サービス業界におきましては、オフィスや商業ビルの空室率に改善の兆しは見られるものの、契約先のコスト削減意識の高まりや業務対象物件の閉鎖・縮小により、引き続き厳しい経営環境で推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)におきましては、引き続きビルメンテナンスの周辺業務の拡大を図るとともに、海外を含めたプロパティマネジメント事業、PFI事業、省エネルギー事業等への取り組みやグループ企業の強化など積極的な事業展開を図ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、新たに連結子会社となった株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディング(同社の子会社3社を含む)の業績が寄与したことに加え、新規案件や工事関連業務の受注も堅調に推移し、617億1百万円(前年同四半期比11.0%増)となりました。

収益面におきましては、受託単価の伸び悩みによる影響はありましたが、仕入単価の見直しや時間管理の徹底を図り、管理コストの削減・抑制に努めたことにより、営業利益37億59百万円(前年同四半期比32.5%増)、経常利益40億28百万円(前年同四半期比33.8%増)、四半期純利益23億61百万円(前年同四半期比36.4%増)と前年同四半期を大幅に上回る結果となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(建物管理運営事業)

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、前述の新規連結子会社の業績が寄与したことに加え、不動産関連サービスの受託が堅調であったことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は531億38百万円(前年同四半期比10.2%増)となりました。

収益面におきましても、受託単価の伸び悩み等の影響もありましたが、外注委託費等の見直しや管理コストの削減を図れたことにより、セグメント利益は55億83百万円(前年同四半期比17.8%増)となりました。

(環境施設管理事業)

上下水道処理施設等の公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、ゴミ焼却施設やリサイクル施設管理を中心に既存物件の契約更改が概ね順調であったことに加え、一部の契約において、従来の運転管理業務の請負契約から施設全体の運営管理を行う包括契約に変更され、契約金額が増加したこともあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は63億79百万円(前年同四半期比9.6%増)となりました。

収益面におきましても、主要取引先である地方自治体の財政は依然として緊縮傾向にあるものの、新規立ち上げ費用の抑制や仕入価格の見直し、適正な人員配置を中心にコスト削減に努めました結果、セグメント利益は6億3百万円(前年同四半期比10.3%増)となりました。

(不動産ファンドマネジメント事業)

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、資産運用に伴うアセットマネジメント収入の安定した計上と資産売却に伴う収入が発生したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は11億23百万円(前年同四半期比201.7%増)となりました。

収益面におきましては、資産売却に伴う費用は増加したものの、経費の節減や業務の効率化に努めました結果、セグメント利益は1億17百万円(前年同四半期比23.2%増)となりました。

(その他の事業)

イベントの企画・運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、各種イベントの規模縮小や取引先のコスト抑制の影響により臨時のイベント業務の受注が減少したため、当第3四半期連結累計期間の売上高は10億60百万円(前年同四半期比10.7%減)、セグメント損失は33百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、新規連結子会社の固定資産やのれんの増加等により、前連結会計年度末に比べ41億78百万円(9.2%増)増加して495億9百万円となりました。

負債は、借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ18億12百万円(10.6%増)増加して188億29百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いや為替換算調整勘定等の減少に対し、四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ23億66百万円(8.4%増)増加して306億79百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.3ポイント減少し58.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、当社を取り巻く環境は、引き続き予断を許さない状況で推移することが予想されますが、当社グループといたしましては、さらなる業容拡大を目指すために平成25年6月4日に株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディングの全株式を取得し、同社及び同社の子会社3社を連結子会社化いたしました。

業績予想に関しましては、平成25年11月7日に公表いたしました修正業績予想のとおり推移しており、通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

特定子会社の異動には該当いたしません。上記のとおり、株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディングの株式を取得したため、同社及び同社の子会社である日本住宅管理株式会社、株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・スタッフサービス及び株式会社日本住宅管理札幌を連結の範囲に含めております。

なお、同社の株式取得については、平成25年4月2日に議決権の50%を取得し、平成25年6月4日に残り50%の議決権を取得しているため、支配獲得日にかかるみなし取得日である平成25年6月30日までの期間については、持分法適用関連会社としております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当第3四半期連結会計期間より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。純資産の自己株式が83,793千円増加し、資本剰余金が81,675千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,787,733	13,649,745
受取手形及び売掛金	8,864,470	9,080,629
事業目的匿名組合出資金	301,440	294,966
貯蔵品	79,076	93,058
販売用不動産	1,582,211	1,086,462
未収還付法人税等	1,719	1,251
繰延税金資産	362,963	200,417
その他	856,627	1,752,243
貸倒引当金	△12,783	△15,046
流動資産合計	26,823,456	26,143,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,843,232	2,826,358
機械装置及び運搬具(純額)	45,735	53,894
工具、器具及び備品(純額)	254,225	351,948
土地	1,086,763	1,815,001
リース資産(純額)	553,529	592,802
建設仮勘定	267,266	—
有形固定資産合計	4,050,750	5,640,003
無形固定資産		
電話加入権	34,790	45,467
ソフトウェア	310,202	177,674
のれん	16,490	2,326,422
リース資産	28,753	27,202
その他	—	15,238
無形固定資産合計	390,235	2,592,003
投資その他の資産		
投資有価証券	10,714,843	11,836,824
長期貸付金	530,108	539,727
長期前払費用	10,052	9,565
敷金及び保証金	1,462,445	1,686,442
会員権	410,108	417,018
繰延税金資産	183,193	190,549
その他	886,967	641,670
貸倒引当金	△131,237	△188,224
投資その他の資産合計	14,066,479	15,133,571
固定資産合計	18,507,464	23,365,577
資産合計	45,330,920	49,509,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,630,458	4,557,110
短期借入金	—	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	167,904	729,750
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	855,600	86,600
リース債務	199,519	225,563
未払費用	2,054,411	2,812,524
未払法人税等	665,746	506,404
未払消費税等	326,478	377,444
預り金	468,042	850,509
前受金	48,440	431,039
賞与引当金	595,336	124,494
役員賞与引当金	75,795	53,794
資産除去債務	—	6,677
その他	81,828	56,011
流動負債合計	10,169,557	11,917,919
固定負債		
長期借入金	4,946,500	4,470,120
リース債務	392,973	409,036
繰延税金負債	50,850	351,706
退職給付引当金	324,346	457,308
役員退職慰労引当金	481,849	556,654
長期預り保証金	372,162	378,036
資産除去債務	225,570	214,651
持分法適用に伴う負債	30,992	50,821
その他	22,336	23,143
固定負債合計	6,847,578	6,911,475
負債合計	17,017,135	18,829,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	498,800	594,288
利益剰余金	27,960,384	29,652,536
自己株式	△5,515,802	△5,485,742
株主資本合計	25,943,382	27,761,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	728,296	1,543,413
為替換算調整勘定	—	△358,178
その他の包括利益累計額合計	728,296	1,185,235
少数株主持分	1,642,107	1,733,591
純資産合計	28,313,785	30,679,908
負債純資産合計	45,330,920	49,509,302

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	55,588,074	61,701,870
売上原価	45,107,848	49,608,353
売上総利益	10,480,226	12,093,517
販売費及び一般管理費		
販売費	126,308	143,112
人件費	4,447,349	4,873,295
賞与引当金繰入額	24,883	96,694
役員賞与引当金繰入額	54,100	54,044
役員退職慰労引当金繰入額	53,490	63,350
退職給付費用	133,552	118,991
旅費交通費及び通信費	637,190	669,989
消耗品費	245,573	287,331
賃借料	571,912	569,038
保険料	147,025	190,164
減価償却費	323,020	344,721
租税公課	68,886	62,984
事業税	60,281	64,318
貸倒引当金繰入額	△2,283	△2,705
のれん償却額	16,690	76,142
その他	733,716	722,201
販売費及び一般管理費合計	7,641,692	8,333,669
営業利益	2,838,534	3,759,848
営業外収益		
受取利息及び配当金	128,371	146,554
受取賃貸料	30,345	30,596
持分法による投資利益	37,355	164,988
為替差益	—	74,250
その他	81,951	89,534
営業外収益合計	278,022	505,922
営業外費用		
支払利息	22,838	114,616
賃貸費用	33,746	34,577
固定資産除売却損	26,323	34,313
その他	23,405	53,865
営業外費用合計	106,312	237,371
経常利益	3,010,244	4,028,399

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	44,253	—
会員権評価損	7,010	1,640
貸倒引当金繰入額	850	454
特別損失合計	52,113	2,094
税金等調整前四半期純利益	2,958,131	4,026,305
法人税、住民税及び事業税	961,585	1,388,439
法人税等調整額	199,831	135,460
法人税等合計	1,161,416	1,523,899
少数株主損益調整前四半期純利益	1,796,715	2,502,406
少数株主利益	64,847	140,800
四半期純利益	1,731,868	2,361,606

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,796,715	2,502,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,788	815,800
為替換算調整勘定	—	△358,178
その他の包括利益合計	55,788	457,622
四半期包括利益	1,852,503	2,960,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,787,383	2,818,544
少数株主に係る四半期包括利益	65,120	141,484

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	48,206,219	5,821,188	372,309	1,188,358	55,588,074	—	55,588,074
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	48,206,219	5,821,188	372,309	1,188,358	55,588,074	—	55,588,074
セグメント利益 又は損失(△)	4,739,216	547,707	95,506	△56,323	5,326,106	△2,487,572	2,838,534

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,487,572千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	53,138,225	6,379,431	1,123,248	1,060,966	61,701,870	—	61,701,870
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	53,138,225	6,379,431	1,123,248	1,060,966	61,701,870	—	61,701,870
セグメント利益 又は損失(△)	5,583,371	603,926	117,652	△33,599	6,271,350	△2,511,502	3,759,848

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,511,502千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産が著しく変動しております。その概要は以下のとおりであります。

「建物管理運営事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディングの全株式を取得し、同社及び同社の子会社3社を連結子会社としたことにより、セグメント資産が2,727,282千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建物管理運営事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディングの全株式を取得し、同社及び同社の子会社3社を連結子会社としたことにより、のれんが増加しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間においては2,326,422千円であります。